令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	13,626	人
平成２２年国調	13,599	人
増減率	0.2	%
面積	32.26	km²
人口密度	422	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	14,013	人	13,970	人
平31. 1. 1	13,962	人	13,921	人
増減率	0.4	%	0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	350	333
	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912		
長崎県	佐々町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,136,716	29.9	2,136,716	55.3
地方譲与税	54,644	0.8	54,644	1.4
利子割交付金	829	0.0	829	0.0
配当割交付金	3,795	0.1	3,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,104	3.4	242,104	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,583	0.1	5,583	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
地方特例交付金等	40,263	0.6	40,263	1.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	14,892	0.2	14,892	0.4
自動車税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	289	0.0	289	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	24,353	0.3	24,353	0.6
地方交付税	1,436,055	20.1	1,348,487	34.9
内 普通交付税	1,348,487	18.9	1,348,487	34.9
特別交付税	87,568	1.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,923,287	54.9	3,835,719	99.3
交通安全対策特別交付金	1,685	0.0	1,685	0.0
分担金・負担金	58,584	0.8	－	－
使用料	184,254	2.6	1,348	0.0
手数料	44,631	0.6	－	－
国庫支出金	903,060	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	485,552	6.8	－	－
財産収入	34,721	0.5	8,571	0.2
寄附金	23,407	0.3	－	－
繰入金	503,032	7.0	－	－
繰越金	397,617	5.6	－	－
諸収入	126,291	1.8	15,160	0.4
地方債	464,900	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,100	2.2	－	－
歳入合計	7,151,021	100.0	3,862,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,136,716	100.0	－
法定普通税	2,136,716	100.0	－
市町村民税	1,286,779	60.2	－
内 個人均等割	23,585	1.1	－
所得割	537,797	25.2	－
法人均等割	33,990	1.6	－
訳 法人税割	691,407	32.4	－
固定資産税	684,634	32.0	－
うち純固定資産税	684,300	32.0	－
軽自動車税	48,460	2.3	－
市町村たばこ税	116,843	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,136,716	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,151,021	6,439,482
歳出総額	6,739,711	6,041,865
歳入歳出差引	411,310	397,617
翌年度に繰越すべき財源	150,602	167,859
実質収支	260,708	229,758
単年度収支	30,950	-4,292
積立金	720,216	133,754
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	287,939	135,000
実質単年度収支	463,227	-5,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	246,095	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	248,711	2,961
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,494	12.5	721,248	714,733	17.8
うち職員給	453,051	6.7	377,741	－	－
扶助費	1,348,611	20.0	483,144	483,144	12.0
公債費	513,522	7.6	469,585	469,585	11.7
内 元利償還金 元金	489,733	7.3	447,431	447,431	11.1
利子	23,789	0.4	22,154	22,154	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,702,627	40.1	1,673,977	1,667,462	41.5
物件費	947,125	14.1	763,506	677,174	16.9
維持補修費	31,621	0.5	19,630	17,089	0.4
補助費等	450,371	6.7	381,113	325,195	8.1
うち一部事務組合負担金	7,938	0.1	7,938	7,441	0.2
繰出金	787,936	11.7	575,935	552,897	13.8
積立金	767,415	11.4	743,895	－	－
投資・出資金・貸付金	50,596	0.8	567	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,002,020	14.9	215,470		
うち人件費	18,650	0.3	18,650		
内 普通建設事業費	932,762	13.8	187,004		
うち補助	467,559	6.9	21,558		
うち単独	455,685	6.8	164,492		
訳 災害復旧事業費	69,258	1.0	28,466		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,739,711	100.0	4,374,093		

経常経費充当一般財源等計	
3,239,817	千円
経常収支比率	
80.7 % （83.9 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
4,785,403	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,066	1.2	－	80,010
総務費	1,437,243	21.3	96,162	1,296,126
民生費	1,975,617	29.3	4,379	921,288
衛生費	508,048	7.5	71,840	396,425
労働費	444	0.0	－	444
農林水産業費	218,190	3.2	59,481	139,287
商工費	82,727	1.2	－	26,995
土木費	886,931	13.2	422,912	387,826
消防費	218,135	3.2	2,030	216,870
教育費	749,530	11.1	275,958	410,771
災害復旧費	69,258	1.0	－	28,466
公債費	513,522	7.6	－	469,585
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,739,711	100.0	932,762	4,374,093

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,546,817	1,503,787
基準財政需要額	2,897,856	2,807,811
標準税収入額等	1,965,788	1,913,498
標準財政規模	3,468,419	3,404,289
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	7.5	6.7
公債費負担比率（％）	9.8	10.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,022,754	590,477
減債	663,208	660,638
特定目的	3,804,094	3,974,558
地方債現在高	4,236,807	4,261,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	388,904	260,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	330,943	330,103
徴収率（％） 合計	99.6 98.2	99.3 97.1
市町村民税	99.6 98.4	99.3 97.2
純固定資産税	99.5 97.4	99.2 96.5

繰出金		会計の状況	
公営事業等	合計 787,936	国民健康保険	実質収支 19,719
	下水道 346,300	加入世帯数（世帯）	再差引収支 7,757
	上水道 －	被保険者数（人）	1,795
	工業用水道 －	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	2,927
	交通 －	国庫支出金	84
	国民健康保険 113,139	保険給付費	－
	その他 328,497		337

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）